

12/4
9/28

増税2ヵ月 また負担増

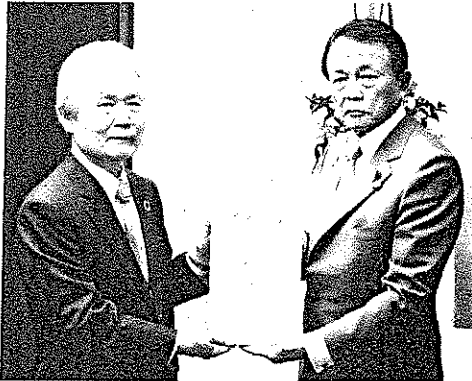
2020年度予算編成に向けた政府の有識者会議・財政制度等審議会が、消費税10%は「一里塚」にすぎないと、高齢者の医療費負担増などを求める建議（意見書）をまとめた。後期高齢者の窓口自己負担を1割から2割に引き上げる方針という。国際通貨基金（IMF）からは、15%への増税を求める提言も。10%が上がってから、まだ2ヵ月。もう次の負担増の話なのか。（中山岳、片山夏子）

特報

「今回の消費税引き上げは、財政と社会保障制度の持続可能性の確保に向けた長い道のりの一里塚にすぎない」
財務相の諮問機関・財政制度等審議会（財政審）が先月二十五日に麻生太郎財務相へ提出した建議。二〇二〇年度の予算編成に向け、社会保障費の見直しを迫った。
建議は、新たに七十五歳になる人を対象に、現在は原則一割の医療の窓口負担を二割に引き上げることを提言。さらに、外来で受診した場合に窓口負担に一定額を上乗せすることや、薬剤費の自己負担引き上げも求めた。目的は、団塊の世代が二年から七十五歳を迎えるため、医療費など社会保障費の膨張を抑え、世代間の公平性を確保することという。
同二十六日の政府の全世代型社会保障検討会議でも、麻生氏が七十五歳以上の窓口負担引き上げなどについて、「残された時間は少ない。機は熟した」と発言した。消費税が10%上がって

消費者はどのように考えているのか。買い物客でにぎわう東京都大田区のJR蒲田駅前の商店街。区内の会社員和久井静代さん（50）にさうなる増税の議論を伝えると「これ以上は無理」と絶句した。
生活用品の出費がかさみ、少しでも安い野菜を求め、電車に乗ってこの商店街へ来た。「増税後、生活を切り詰めている。外食は一切やめ、コンビニやヨーグルトは買うのを三回一回にしたりね」
店先に「キャッシュレス5%還元」ののぼりを出す店もあるが、「カードの使い方が分からなくて、それに還元は一時期だけなんじゃない。カードを使うのを推奨されているように、何か怖い」と話す。
近くに住む65歳専業主婦の古郡克彦さん（65）も「これ以上上がった生活で済まない。その上高齢者の医療負担を上げるなんて、国民のことも考えなくて」と困惑する。妻の介護をする自

政府 75歳以上、医療費2割へ



財政制度等審議会の2020年度予算編成に向けた建議を受け取る麻生太郎財務相（右）=11月25日、財務省で

二ヵ月足らずで、さらなる負担増へレールが敷かれたところはない。法政大の小黒一正教授（公共経済学）は「二三年以降に社会保障費が大きく増えるため、財務省も政府があせっているのだ」として「10%への増税を一度も延期した影響がある」と指摘する。
もともと消費税は一五年十月に10%に上がる予定だったが、安倍政権は「回先送りした。さらに一七年に衆院を解散した際、安倍首相は増税分の使い道を一部変更し、財政再建から幼児教育無償化などに充てると表明した」
小黒教授は「本来は長期的な財政見直しを示した上

「弱者のこと考えて」「大企業優遇」

消費者、識者 反発も



蒲田駅周辺の商店街。増税は消費者の行動に大きな影響を及ぼす。東京都大田区で

「弱者のこと考えて」「大企業優遇」
安倍政権は「弱者のことでも考えてほしい。医療費が上がるのは本当に困る」と繰り返した。
消費税増税や七十五歳以上の医療費負担増が実施されれば、庶民の生活を圧迫する。財源が無いどころか、府県が強いが、そもそも「職入職出改革」を通じて政府は、無駄な職出を抑制する努力を十分しているのか。
「私物化」と批判が相次ぐ
増税の幅や財源、歳出削減を議論することが必要だが、できていない。増税しても歳出を増やし、ばらまきを繰り返している」と危ぶむ。安倍首相は十月の国会で「今後十年程度は消費税率を引き上げる必要はない」と述べたが、小黒教授は「今のままでは財政再建が見込めず、財政を安定させるための最終的な増税幅が一段と上がる」と懐疑的だ。
折しも、IMFは先月二十五日の声明で、消費税率を三〇年までに15%、五〇年までに20%へ引き上げることを提言した。来日したゲオルギエフ専務理事は記者会見で「段階的にさらに消費税を上げていく」
「低所得者に厳しい消費税の逆進性や、法人税率の引き上げ、企業の膨大な内部留保など、歳入を巡る課題は放置されたままだ。シャーンホルストの痛腰発言からは、スウェーデンの消費税率が25%であることや、フランスや英国が80%であることを引き合いに出し、日本はまだ足りぬ」と引き上げを促す論法を「予想通りの展開」と話す。
「北欧などは手厚い福祉の社会実現のための消費税率。国民の消費税負担と福祉充実とをセットで議論されるべきだが、日本は消費税率を増やし、社会保障を減らして、弱者切り捨てを進める。社会的に弱い立場の人が多く負担し、強い立場にだけ利益が戻すかだ」

IMF 「消費税15% 30年までに」



記者会見するIMFのゲオルギエフ専務理事（中）=11月25日、東京都内で

とは有用だ」と説明。ネット上では「誰も消費しない」など批判が相次いでいる。
高橋伸彰・立命館大名誉教授（日本経済論）は「財務省もIMFも、財政均衡を優先して消費税を上げる点では同じ発想だ」とみる。一方、社会の格差を縮小する政策がなおありになっていないと懸念を唱える。「非正規雇用の賃金を上げる」ことや、高所得者の株の配当などに課税するといった議論が進まず、取りやすいところから取り取る流れに傾いている」